

四国地区 事業承継に関する企業の意識調査

半数近い企業が事業承継計画を作成

～実際に計画を進めている企業は 25.8%、企業内部の問題に加え税制なども影響～

はじめに

中小企業庁は、今年の7月に今後5年間程度を事業承継支援の集中実施期間とする「事業承継5ヶ年計画」を策定した。日本経済が継続的に発展を続けていくためには、永続的に企業を存続・発展させ、雇用や技術、のれんを後の世代に伝えていくことが必要となる。その一方で、経営者の高齢化が進むなかで、後継者難などから事業承継を断念するようなケースも多くみられる。

そこで、帝国データバンク高松支店では、四国地区に本社が所在する企業へ事業承継に対する企業の取り組みや見解について調査を実施した。

調査期間は、2017年10月18日～31日、調査対象は758社で、有効回答企業数は310社（回答率40.9%）。

調査結果（要旨）

1. 四国に本社が所在する企業の半数近くが、事業承継に関する計画を作成していた。計画を進めている企業は25.8%
2. 計画がない・計画はあるが、まだ進めていない理由のトップは「まだ事業を譲る予定がない」であった。
3. 事業承継を実施した企業の4割近い企業が、5年後にプラスの効果を実感。マイナスの影響があると感じた企業はなかった。
4. 円滑な事業承継を行うには、「現代表（社長）と後継候補者との意識の共有」、「早期・計画的な事業承継の準備」が重要。

1. 事業承継計画 半数近い企業が計画するが、進めている企業は25.8%

企業に事業承継を進める計画があるか尋ねたところ、47.4%（147社）が「計画がある」（「計画があり、進めている」「計画はあるが、まだ進めていない」の合計）と回答しており、半数近い企業が事業承継を進める計画を有していた。ただ、21.6%（67社）は「計画はあるが、まだ進めていない」と回答していた。一方、26.1%（81社）が「計画はない」と回答、「すでに事業承継を終えている」と回答した企業は16.5%（51社）だった。

「全国」と比較すると、「計画がある」と回答した企業割合は、「四国」（47.4%）が「全国」（44.3%）を3.1ポイント上回った。また、「すでに事業承継を終えている」でも、「四国」（16.5%）が「全国」（14.2%）を2.3ポイント上回った。一方、「計画はない」と回答した企業割合は、「四国」（26.1%）が「全国」（29.1%）を3.0ポイント下回っており、「四国」は、「全国」に比べて事業承継を終えた企業や積極的に取り組んでいる企業の割合が高かった。

規模別でみると、「計画がある」と回答した企業割合は、「大企業」では49.1%となり、「中小企業」（47.1%）を2.0ポイント上回った。このうち、「計画はあるが、まだ進めていない」と回答した割合は、「中小企業」（22.7%）が「大企業」（16.4%）を6.3ポイント上回った。

経営者の年齢別にみると、経営者年齢が40代で最も回答割合が高かったのは、「すでに事業承継を終えている」の33.3%、50代では「計画はない」の30.7%だった。事業承継の必要性が高まる経営者年齢が60歳以上の企業では、「計画があり、進めている」が最も高かった。その一方で、60代では25.9%、70歳以上では18.6%の企業が「計画はあるが、まだ進めていない」と回答していた。

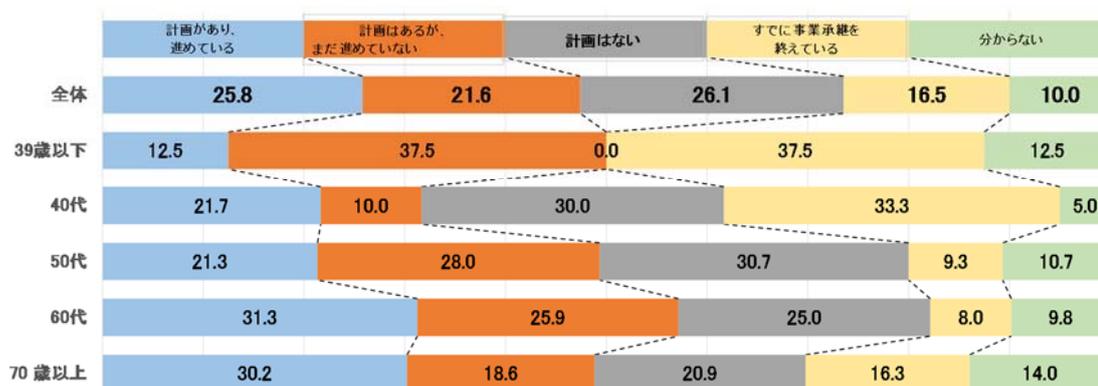
■ 事業承継への計画の有無

	計画があり、 進めている	計画はあるが、 まだ進めて いない	計画はない	すでに事業承 継を終えてい る	分からない	合計
全国	22.9 (2,344)	21.3 (2,177)	29.1 (2,970)	14.2 (1,448)	12.5 (1,275)	100.0 (10,214)
四国	25.8 (80)	21.6 (67)	26.1 (81)	16.5 (51)	10.0 (31)	100.0 (310)
大企業	32.7 (18)	16.4 (9)	23.6 (13)	16.4 (9)	10.9 (6)	100.0 (55)
中小企業	24.3 (62)	22.7 (58)	26.7 (68)	16.5 (42)	9.8 (25)	100.0 (255)
うち小規模	21.1 (19)	32.2 (29)	25.6 (23)	12.2 (11)	8.9 (8)	100.0 (90)
徳島	30.0 (12)	20.0 (8)	25.0 (10)	17.5 (7)	7.5 (3)	100.0 (40)
香川	28.1 (32)	20.2 (23)	27.2 (31)	14.0 (16)	10.5 (12)	100.0 (114)
愛媛	21.1 (23)	22.9 (25)	26.6 (29)	19.3 (21)	10.1 (11)	100.0 (109)
高知	27.7 (13)	23.4 (11)	23.4 (11)	14.9 (7)	10.6 (5)	100.0 (47)

注1: 網掛けは、ブロック全体以上を表す

注2: 全国の母数は有効回答企業1万214社。四国は310社

■ 事業承継に関する計画の有無



2. 事業承継計画が進まない理由 税制などもネックに

次に、「計画はあるが、まだ進めていない」、「計画はない」と回答した148社にその理由を尋ねたところ、最も多かったのは「まだ事業を譲る予定がない」(35.8%、複数回答：以下同じ)だった。次いで「後継者が決まっていない」(32.4%)が続いた。

このうち、「計画はあるが、まだ進めていない」と回答した企業では、「自社株など個人資産の取扱い」(25.4%)、「相続税・贈与税などの税金対策」(20.9%)をあげる企業が2割を超えていた。企業からも「非上場株式の相続税制を見直すべき」(香川・機械器具卸)という声がでてるように、事業承継を行う際に発生する税制上の問題が承継計画を進めることのできない大きな要因となっているようだ。

■ 計画を進めていない、または計画がない理由(複数回答)

	(%)		
	全体	「計画はあるが、まだ進めていない」と回答した企業	「計画はない」と回答した企業
1 まだ事業を譲る予定がない	35.8	38.8	33.3
2 後継者が決まっていない	32.4	29.9	34.6
3 事業の将来性に不安がある	18.9	22.4	16.0
4 自社には不要(必要性を感じない)	16.2	0.0	29.6
5 自社株など個人資産の取扱い	15.5	25.4	7.4
6 相続税・贈与税などの税金対策	13.5	20.9	7.4
7 忙しい	10.8	17.9	4.9
8 何から手をつけていいかわからない	10.1	13.4	7.4
9 借入に際しての個人保証がある	8.8	14.9	3.7
10 身近に相談できる人がいない	6.1	7.5	4.9
11 将来、廃業する予定である	4.7	3.0	6.2
12 将来、事業を売却する予定である	4.1	3.0	4.9
その他	3.4	1.5	4.9

注1: 母数は、事業承継について、「計画はあるが、まだ進めていない」または「計画はない」のいずれかを回答した企業148社

注2: 網掛けは、合計より5ポイント以上高いことを示す

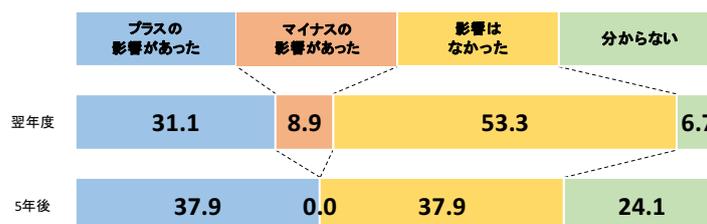
3. 事業承継を進めた効果 実施の5年後には4割近い企業が実感

「すでに事業承継を終えている」と回答した企業に、どのような影響があったか尋ねたところ、事業承継を終えた1年後の影響については、「影響はなかった」企業が53.3%で最も多かった。「プラスの影響があった」は31.1%で、「マイナスの影響があった」は8.9%だった。

次に、事業承継実施後5年以上経過した企業に尋ねたところ、「プラスの影響があった」企業は37.9%で、「影響はなかった」と同率となった。「マイナスの影響があった」と回答した企業はゼロであった。

事業承継実施の1年後の影響に対する回答と比較すると、「プラスの影響があった」が6.8ポイント上昇した。一方、「マイナスの影響があった」が8.9ポイント、「影響はなかった」が15.4ポイント低下しており、事業承継実施後から時間が経過するほど、企業がそのプラスの効果を実感していることがわかった。

■ 事業承継実施後の影響



注: 母数は、「すでに事業承継を終えている」と回答した企業51社のうち、「翌年度」または「5年後」まで経過していない企業および不回答を除く。「翌年度」は45社、「5年後」は29社

4. 円滑な事業承継 経営者と後継者との意識共有が重要

事業承継を円滑に進めるのに必要なことを尋ねたところ、「現代表（社長）と後継候補者との意識の共有」が62.6%（複数回答：以下同じ）で最も高かった。次いで「早期・計画的な事業承継の準備」が52.3%で高く、「経営状況・課題を正しく認識」（50.0%）、「早めに後継者を決定」（42.6%）が続いた。

企業からは、「事業承継には、後継者を含めた周囲の理解と計画性が必要」（愛媛・運輸）との声が出ていた。また、「適任者がいない場合、事業売却を行うことも選択肢とすべき」（愛媛・機械卸）のように、後継者のいない企業は、事業売却により技術や販路、従業員の雇用の維持を図るべきとの意見もあった。

■円滑な事業承継に必要なこと（複数回答、上位10項目）

	(%)
1 現代表（社長）と後継候補者との意識の共有	62.6
2 早期・計画的な事業承継の準備	52.3
3 経営状況・課題を正しく認識	50.0
4 早めに後継者を決定	42.6
5 今後の経営ビジョンを持つこと	34.2
6 社内での業務経験	32.9
7 事業の将来性、魅力の維持	32.3
7 取引先や金融機関の理解・協力	32.3
9 他の役員・従業員・株主の協力	31.9
10 承継後の経営は後継者に任せる	25.5

注1：以下、「先代と現代表（社長）で密接なコミュニケーションを図る」（24.5%）、「事業承継の目的の明確化」（22.6%）、「法務面や税務面など信頼できる専門家を見つけて相談」（21.9%）、「取引先や同業者など社外での業務経験」（17.7%）、「外部機関のサポート」（13.5%）、「教育機関などでの勉強」（4.5%）、「その他」（0.6%）、「特になし」（1.6%）

注2：母数は有効回答企業310社

まとめ

今回の調査では、四国では、事業承継が重要となる経営者の年齢が60歳以上の企業のうち、5割以上の企業が事業承継の計画があることがわかった。しかし、計画が進んでいる企業は3割に留まっていた。計画を進めることのできない理由は、後継者不在など企業内部の問題だけでなく、税制や金融債務の保証など外的要因の影響も大きかった。政府は、事業承継における相続税や贈与税の特例の適用要件の緩和などを進めているが、充分でないと考えている企業が多いようだ。

中小企業庁の「事業承継5ヶ年計画」では、後継者マッチング支援の強化や、事業からの退出や事業統合を行いやすい環境の整備が想定されている。地域経済の継続的な発展のためには、企業が実施可能な事業承継計画を早めに作成し、経営者や従業員が一体となって計画を進めるとともに、税制を含めた企業が事業承継の計画を進めやすい環境を整えることが求められている。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

（内容に関する問い合わせ先）

（株）帝国データバンク 高松支店 担当：伊藤将平 青木真人

TEL:087-851-1571 FAX:087-851-3837